

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0018

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域おこし協力隊の推進に要する経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 小谷 克志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条1項19号			関係する 計画、通知等	・地域おこし協力隊推進要綱 (平成二十一年三月三十一日付け総行応第三十八号総務事 務次官通知) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版) (令和2年12月21日閣議決定) ・デジタル田園都市国家構想基本方針 (令和4年6月7日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2022 (令和4年6月7日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し、広く制度の周知を行うとともに、隊員の経験年数や目的に応じた研修の充実等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人的支援を推進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	150	154	146	244	250			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		150	154	146	244	250			
	執行額		129	104	113					
執行率 (%)		86%	68%	77%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		86%	68%	77%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	地方振興対策調査費	211	184	重要政策推進枠76百万円						
	庁費	25	25							
	委員等旅費	4	25							
	職員旅費	2	3							
	諸謝金	2	13							
	計	244	250							
活動内容 (アクティビ ティ)	制度周知のためのコンテンツを製作し、広報等を実施するとともに、全国サミット等のイベントを実施することにより隊員のなり手の掘り起こしを行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	事例報告等による制度の 周知、隊員同士の交流の 場の提供等	全国サミット参加者数	活動実績	人	1,000	700	400	-	-	
			当初見込み	人	1,000	400	400	400	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業費/全国サミット参加者	単位当たり コスト	千円	60	85	150	150			
		計算式	百万円/人	60/1000	60/700	60/400	60/400			

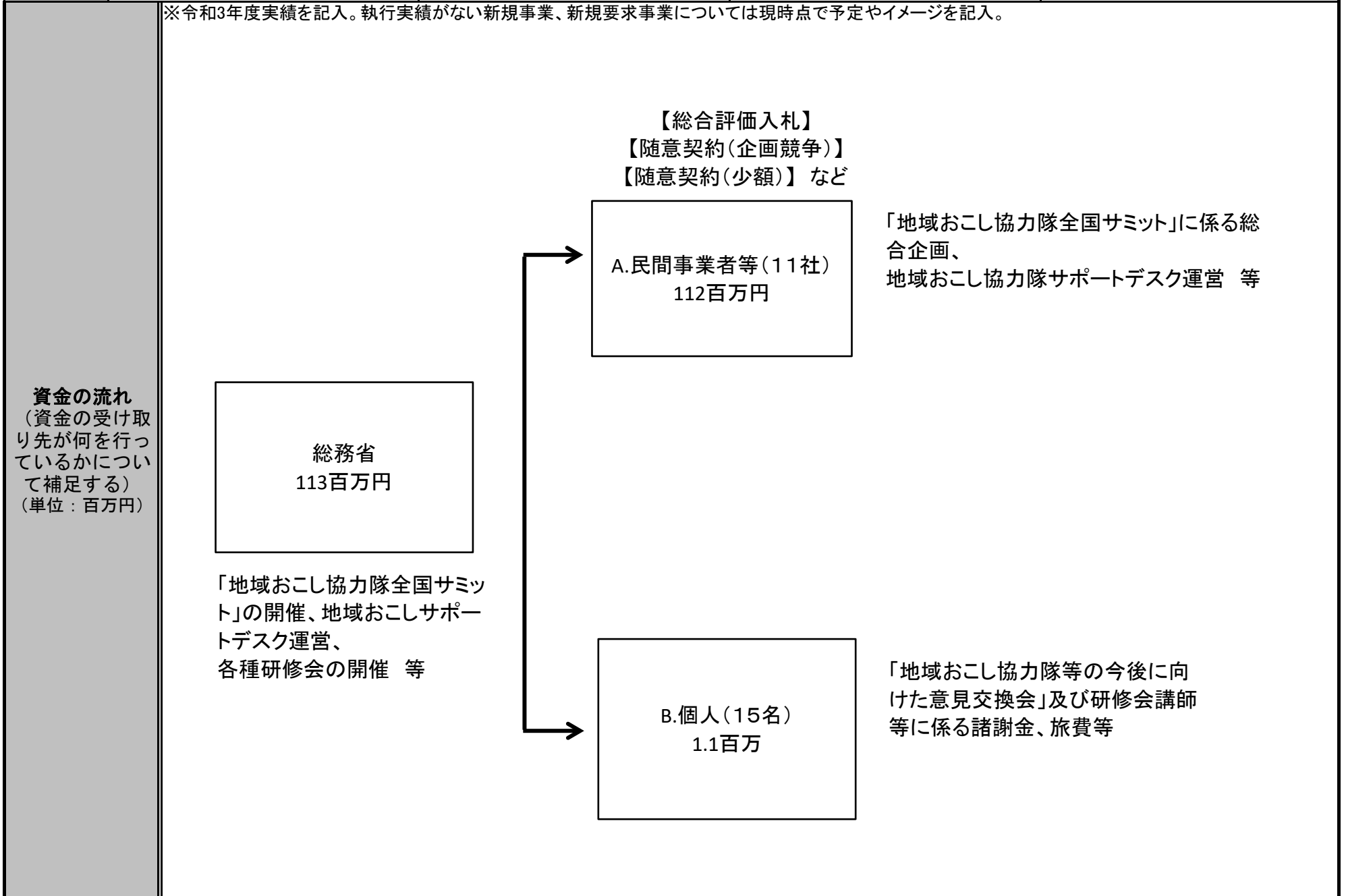
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	地域おこし協力隊の隊員数を令和6年度までに8,000人とする。	地域おこし協力隊の隊員数	成果実績	人	5,503	5,560	6,015	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	8,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省調査									
活動内容 (アクティビティ)	未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進める。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	サポートデスクの運営、各種研修会の実施等	サポートデスク相談件数	活動実績	件	1,427	1,489	1,500	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業費/サポートデスク相談件数			単位当たりコスト	千円	22	17	17	-	
				計算式	百万円/件	32/1,427	26/1,489	26/1,500	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	地域おこし協力隊の隊員数を令和6年度までに8,000人とする。	地域おこし協力隊の隊員数	成果実績	人	5,503	5,560	6,015	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	8,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	Ⅱ. 地方行財政							
		施策	2. 地域振興(地域力創造)	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)においても、地域おこし協力隊の拡充について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、一般競争入札や企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどしてコスト削減や効率化を図っている。今後も不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積もりを精査の上発注を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国サミット実施に際しては、企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体に対する制度周知のほか、「地域おこし協力隊全国オンラインイベント」の開催等により広く制度をアピールするとともに、コロナ禍における地方回帰に対する機運の高まりや、募集する側の地方自治体の努力などにより、隊員数は前年度比455名増の6,015名となった。	
	改善の方向性	令和6年度までの目標値8,000人に向けて、引き続き、隊員募集数の拡大、隊員のなり手の確保及び事前マッチング機会の充実といった方向性のもと、取組を進めていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外口			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	一社応札の是正に向けて、参入要件の緩和等を検討する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-0002			
平成27年度	23			
平成28年度	19			
平成29年度	19			
平成30年度	20			
令和元年度	総務省 - 0019			
令和2年度	総務省 0019			
令和3年度	2021 総務 20 0018			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 電通東日本			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	地域おこし協力隊全国ミニサミット及び戦略的広報に係る総合企画の実施	60	職員旅費	支出額が100万円未満の者		
			委員等旅費	支出額が100万円未満の者		
			諸謝金	支出額が100万円未満の者		
計		60	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 電通東日本	1010401050996	地域おこし協力隊全国ミニサミット及び戦略的広報に係る総合企画の実施	60	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	一般社団法人 移住・交流推進機構	4010005022308	令和3年度 地域おこし協力隊サポートデスク運営業務委託	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
3	株式会社価値総合研究所	3010401037091	地域おこし協力隊の起業・事業化研修開催業務並びに地域おこし協力隊ビジネスサポート事業の実施、進捗調査及び成果分析	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
4	株式会社 ヒップ	7011001055661	令和3年度地域おこし協力隊等の初任者を対象とした研修及び地域おこし協力隊ステップアップ研修開催支援業務の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	2	55.4%	
5	株式会社価値総合研究所	3010401037091	「地域おこし協力隊」に関する認知度調査及び調査分析の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2	84.9%	
6	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和3年度地域おこし協力隊自治体職員向け研修	2	一般競争契約 (最低価格)	4	46.1%	
7	株式会社価値総合研究所	3010401037091	地域おこし協力隊サポートデスクにおける相談内容等の集計業務	1	随意契約 (少額)			
8	一般社団法人岡山県地域おこし協力隊ネットワーク	-	総務省地域おこし協力隊YouTubeチャンネルを活用した情報発信業務	1	随意契約 (少額)			
9	株式会社 TaKuRo	1330002008619	ハイヤーの借り上げ	0.4	随意契約 (少額)			
10	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	移動通信網を利用したインターネット接続サービス機器の借入れ	0.2	随意契約 (少額)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	会議等出席旅費	0.1				
2	職員B	-	会議等出席旅費	0.1				
3	職員C	-	会議等出席旅費	0.1				
4	職員D	-	会議等出席旅費	0.1				
5	職員E	-	会議等出席旅費	0.1				
6	職員F	-	会議等出席旅費	0.1				
7	職員G	-	会議等出席旅費	0.1				
8	職員H	-	会議等出席旅費	0.1				
9	職員I	-	会議等出席旅費	0.1				
10	職員J	-	会議等出席旅費	0.1				